

## SDGsの時代 第4回

(一社)Japan Innovation Network  
専務理事 イノベーション加速支援グループ長

西口 尚宏

イノベーションがカギ  
「SHIPエコシステム」で目標達成へ

## 日本企業のDNA

「日本企業の持続可能な開発目標 (SDGs) への関心は高いか」と、海外の関係者からしばしば尋ねられる。そのたびに筆者は「非常に高い。そもそも日本企業のDNAには、400年も前からSDGsと相通じる『三方良し』の精神が組み込まれており、持続可能な社会を創るために自らの役割を強く意識してきたのだ」と答える。

「三方良し」とは、「売り手良し、買い手良し、世間良し」を重視した近江商人の心得だ。こうした精神を受け継いだ日本企業は、今世紀に入って欧米でCSRが声高に議論されるはるか前から、自社のビジネスでいかに地域や社会に貢献するかを熱心に考えてきた。

昨年7月に来日した、国連開発計画(UNDP)のマグディ・マルティネス・ソリマン政策・プログラム支援局長は、「三方良し」という言葉を聞き、「“Win-Win-Win”の関係だ!」と表現した。その通りである。同局長はまた、「国際開発がQuantity(量)からQuality(質)に移る時、民間企業のノウハウが必要になる」とも指摘した。量から質に移るとは、結果志向で、より効果が高くスピード感がある

持続可能な開発を行えるかが問われるということだ。ここに、イノベーションの必要性が生まれる。

実際、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の文書にも、「民間企業の活動・投資・イノベーションは、生産性および包括的な経済成長と雇用創出を生み出していく上での重要なカギである。

(中略)われわれは、こうした民間セクターに対し、持続可能な開発における課題解決のための創造性とイノベーションを発揮することを求める」とある。イノベーションこそ、SDGs達成のカギだ。

## 「価値起点」への変化

私が専務理事を務める(一社)Japan Innovation Network (JIN)は、企業におけるイノベーション活動を、①システムティックなイノベーション経営の必要性に関する経営層の理解促進、②社員向けのアクセラレーション(加速支援)プログラムの設計と共同運営による成果追求、③社会課題へのソリューションを提供するイノベーション・プラットフォームの構築・運営、などを通じて推進している。

かつて「技術起点」であったイノベーション活動は、近年、「価

値起点」のイノベーション活動へと大きく変化を遂げている。これはつまり、新しい技術を生み出すことを目的とすることから一歩進んで、その技術が顧客や社会に生み出す価値の方を目的にするようになったということだ。

その中で、企業が持続的に成長するためには、既存の事業モデルを安定的に稼働させることと、新事業創造のエコシステム(生態系)を構築することの二本立てで成長を追求していくことが必要だ。

新事業を創造する際のエコシステムは、経営者や事業創造人材・チーム、加速支援者、社内システム、社内インフラから構成される。これらが相互に作用し合うことで、試行錯誤を続けながら、生態系のように新しいアイデアが生み出され、実行に移され続ける。これがイノベーション活動の本質だ。

## 日本発・世界初の取り組み

SDGsの17の目標をイノベーションの大目的とし、169のターゲットをそこに向かって進むための駆動目標に据えて、個々の企業が取り組むことが、SDGs達成に向けた民間セクターの役割だ。

その上で、そのような企業を核として、SDGs達成を担う世界各



SHIPのロゴ。  
2016年12月にはホームページも立ち上げた(www.sdgs-ship.com)



2016年7月の「SHIP公開フォーラム」。SHIPのナレッジパートナーであるイノベーションハブ「1776」(米国)のマネージングディレクターのデビッド・ジッパ―氏(左)、(公社)経済同友会の小林いずみ・副代表幹事などが登壇した



SDGsとビジネスの接点を探るSHIPの企業向けプログラムの様子

国の企業以外のステークホルダーも巻き込んだエコシステムを構築し、そこから起こるイノベーションでSDGs達成をさらに力強く押し進めていこうと、JINと国連開発計画(UNDP)は考えた。

そうして両者が昨年7月に設立したのが、「SDGs Holistic Innovation Platform」(SHIP)である。これは、日本の民間企業や各国の政府、開発援助機関、金融機関、イノベーションハブ、スタートアップ企業、NGO、留学生コミュニティ、大学、メディア、経済団体、専門家と共に、イノベーションによってSDGsを達成するためのエコシステムを構築するプラットフォームだ。

BOPビジネスやインクルーシブビジネス促進のためのプラットフォームは多く存在するが、SHIPの特徴は「イノベーション」が軸となることである。

これまでそれぞれの企業が独自に開発してきたBOPビジネスやインクルーシブビジネスのモデルに「イノベーションを起こす手法」を取り入れ、SHIPエコシステムの参加者がそれぞれのノウハウと知恵と技術を持ち寄り、相互

に作用し合う。それによって、各社だけでは実現できなかった持続可能な社会を実現するビジネスを創り出すことが可能になるとともに、他のエコシステム参加者もSDGsという社会全体の目標達成に寄与することが可能になるのだ。

このような取り組みは、まだ世界には見当たらない。「日本発」のユニークなプラットフォームだと言える。

### メンバーの募集を開始

昨年12月に日本を訪問したUNDPのヘレン・クラーク総裁は、SHIPの発足に歓迎の意を示し、「SHIPを通じて世界各国のUNDP事務所やステークホルダーが日本企業とつながり、SDGsの実現に向けたビジネス活動が加速することを望む」と語った。

そして今、「このような社会共通の目標を求めていた。これを経営戦略に盛り込み、イノベーションを通じてSDGsを達成したい」と、日本企業のSHIPに対する関心の高まりを強く感じている。

特に、SHIPでは、JINとUNDPが協働することによって「イノベーション」と「国際開

発」が掛け合わさった。すなわち、各企業の中で新規事業の開発を担っている経営企画やR&D、イノベーション推進担当などの部署と、社会貢献や渉外を担ってきたCSRや環境、広報などの部署との融合が起こり始めている。SDGsを共通言語に、新たな協働が起こっているのだ。

JINとUNDPは昨年末、SHIPの趣旨に賛同する法人・個人から成る「SHIPコミュニティメンバー」の募集を開始すると同時に、SDGsと自社ビジネスの接点を探り、SDGs達成に貢献するビジネスモデルを作り出すための企業向けプログラムの提供を開始した。

さらに、「SHIPデジタルプラットフォーム」の構築も進めており、今春には、SDGsの実現に向け、さまざまな課題やニーズの「生情報」を世界中から収集してSHIP会員企業に提供し、これらの企業のビジネスモデル構築に活用していくことにしている。

われわれは、SHIPこそがSDGsを達成するという最終港にも向かって協働する仲間を広げ、力強い航海を続けることを可能にしてくれると確信している。